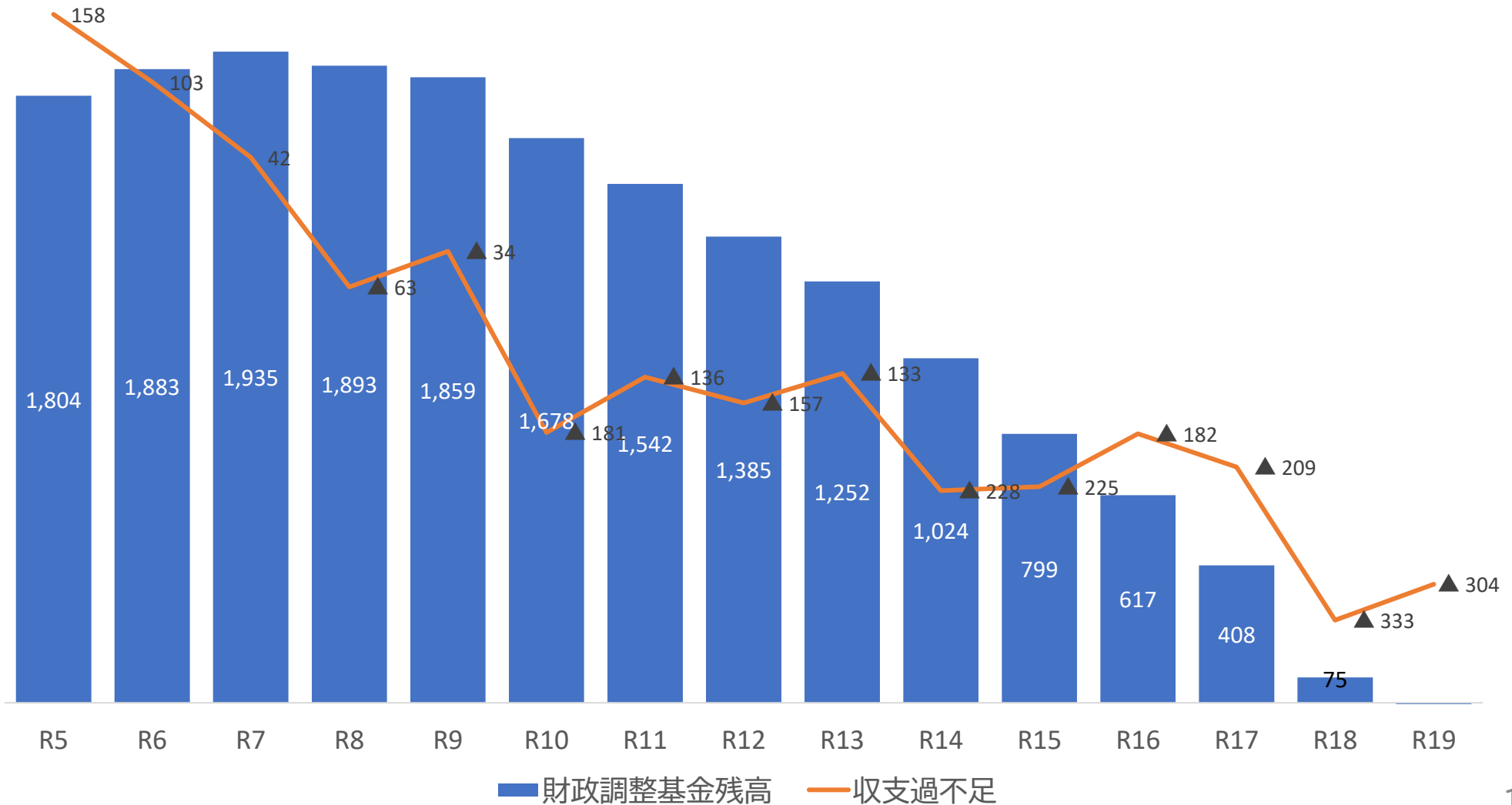


能勢町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和8年度以降、一貫して収支不足が発生し、令和19年度には財政調整基金が枯渇する見通し

(単位:百万円)



2. シミュレーション結果の詳細

●人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増のほか、大規模建設事業の影響により、令和8年度から収支不足となる推計結果となった

- ・歳入：地方交付税は横置き、住民税は人口に連動するため、トータルでは減少傾向
- ・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。

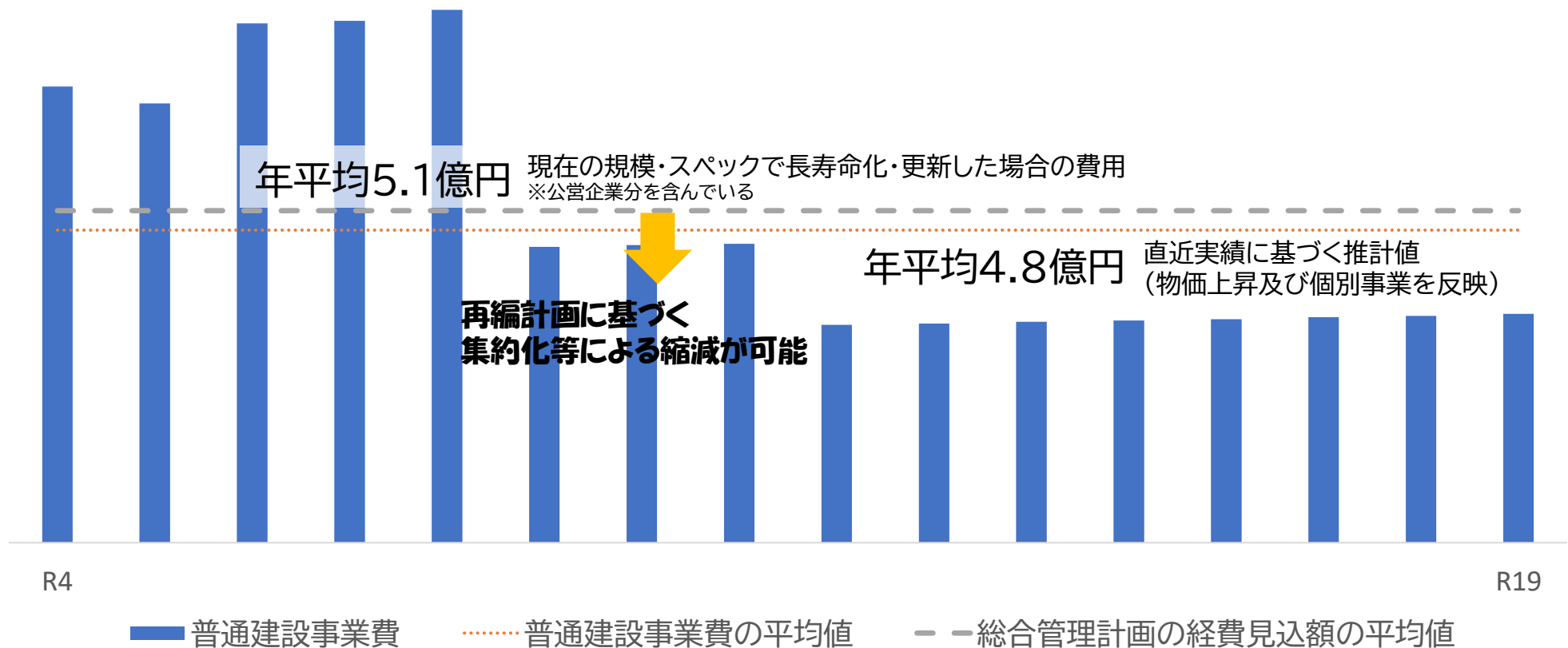
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	6,252	5,958	6,064	6,024	6,016	5,607	5,601	5,583	5,425	5,410	5,403	5,372	5,358	5,351	5,334	5,323
町税	1,072	1,062	1,030	1,018	1,005	977	964	951	924	912	901	876	864	853	829	819
地方交付税(臨財債含む)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
交付金・地方譲与税等	349	342	340	336	333	329	326	323	318	315	312	307	304	301	296	293
国・府支出金	1,166	1,167	1,243	1,272	1,284	1,285	1,294	1,290	1,291	1,289	1,295	1,292	1,292	1,298	1,308	1,309
地方債	488	474	593	595	652	316	317	319	192	194	195	197	198	199	201	202
諸収入	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
繰越金、繰入金	477	213	158	103	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,036	5,800	5,961	5,982	6,079	5,641	5,782	5,719	5,582	5,543	5,631	5,597	5,540	5,560	5,667	5,627
人件費	943	943	924	924	962	924	1,020	924	943	924	1,020	1,001	943	981	1,077	1,039
扶助費	555	595	638	684	734	734	734	734	734	734	734	734	734	734	734	734
公債費	588	600	600	590	588	562	580	587	546	521	513	504	498	483	477	474
建設事業費(災害復旧含む)	709	676	799	803	820	455	458	460	335	337	340	342	344	347	349	352
物件費	982	1,007	1,026	1,038	1,046	1,054	1,061	1,068	1,076	1,083	1,091	1,098	1,106	1,114	1,121	1,129
補助費等	836	847	979	947	960	969	979	986	983	979	976	967	978	988	1,000	1,013
繰出金	997	1,009	827	837	843	849	855	862	866	867	867	867	866	866	862	857
積立金等	426	123	168	159	126	94	95	98	99	98	90	84	71	47	47	29
収 支 過 不 足		158	103	42	▲ 63	▲ 34	▲ 181	▲ 136	▲ 157	▲ 133	▲ 228	▲ 225	▲ 182	▲ 209	▲ 333	▲ 304
財 政 調 整 基 金 残 高	1,697	1,804	1,883	1,935	1,893	1,859	1,678	1,542	1,385	1,252	1,024	799	617	408	75	▲ 229

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

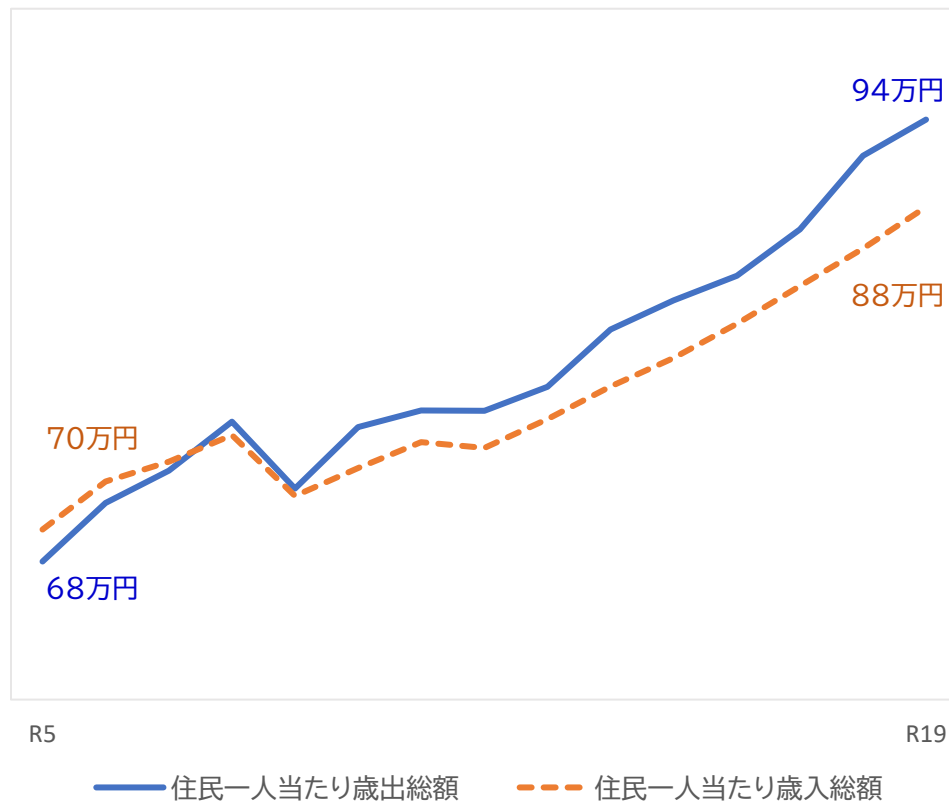
- 直近の実績をベースに推計しており、推計結果に老朽化対応や新規事業が適切に見込まれていない可能性がある
- 「公共施設再編計画」の取組み(集約化等)を反映すれば、事業費の圧縮が図られるものの、収支不足の解消にまでは至らないことには留意が必要



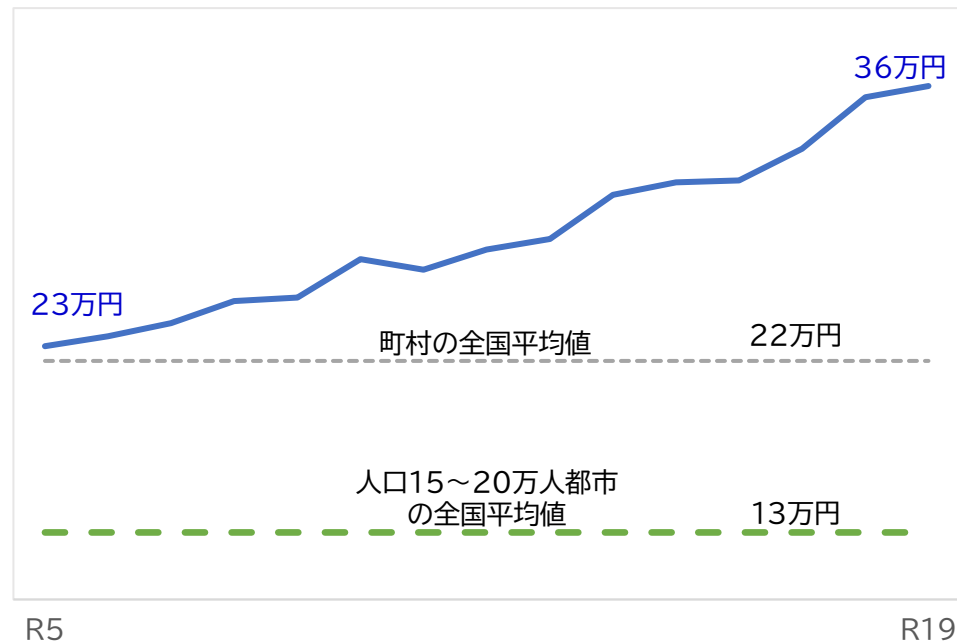
4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 人口減少に伴い、住民一人当たりの歳入・歳出の差は徐々に拡大する見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、今後も拡大していき、全国町村の水準を大きく上回る

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動
	地方交付税	直近の実績を据え置き
	国・府支出金	歳出と連動
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input type="checkbox"/> 見込む <input checked="" type="checkbox"/> 見込まない

	主な費目	考え方
歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	直近の実績の伸びを反映
	補助費等、物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	建設事業費	次のいずれかによる <input checked="" type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、大規模事業を個別に積み上げる <input type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き